

令和 6 年 11 月 28 日

筑紫野市議会

議長 赤司 泰一 様

建設環境常任委員会

委員長 宮崎 吉弘

令和 6 年度 建設環境常任委員会行政視察研修報告書

建設環境常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します

記

1. 視察日

令和 6 年 10 月 29 日（木）14 時 00 分から

2. 視察先及び研修項目

○農業の取り組みについて

3. 視察者

議 員 宮崎 吉弘 委員長、段下 季一郎 副委員長、田中 允 委員、
横尾 秋洋 委員、辻本 美恵子 委員、城 健二 委員
前田 倫宏 委員

随行者 平嶋 顕治 環境経済部長、本間 俊充 議事課主任

4. 内容 別紙のとおり

兵庫県豊岡市

視察日 令和 6 年 1 0 月 2 9 日

説明者 豊岡市コウノトリ共生部 農林水産課

【豊岡市の概要】

豊岡市は、平成 17 年 4 月 1 日、兵庫県の北東部に位置する 1 市 5 町（豊岡市、城崎市、竹野町、日高町、出石町、但東町）が合併してできたまちである。

市域の約 8 割を森林が占める。平成 17 年 9 月には、国指定の天然記念物・コウノトリが自然放鳥され、人里で野生復帰を目指す世界的にも例がない壮大な取り組みが始まった。

豊岡市：人口 75,919 人 面積 697.55 km² （令和 6 年 4 月 1 日現在）

議員定数 24 人

【視察目的】

豊岡市では、コウノトリも住める豊かな環境づくりのため、市民と共働した湿地やビオトープ（生命と場所）の整備、子どもたちへの環境教育など、様々な取り組みを行っている。その中の一つが「コウノトリ育む農法」であり、農薬や化学肥料に頼らず、おいしいお米と多様な生き物を同時に育む農法は豊岡市の環境と経済を好循環させているため、農業の取り組みを参考とするため行政視察を行った。

【質問事項】

(1) 「コウノトリ育むお米」について、今後学校給食以外にも普及・促進していく予定があればご教示ください。

回答：無農薬のお米の割合が現状約 2 割であり 2022 年から給食用のお米に提供を始めている。2027 年には有機農業計画の策定で、生産者方に働きかけている状況。2010 年宮崎県で有機農業大会があり当時の豊岡市長が講演を行った際沖縄県のお米販売の社長さんが来られていて気に入っていただき現在では 400 t の取引がある。沖縄ではお正月用のギフト商品にも加工されて使っている。

(2) 有機農業の取り組みを推進していくにあたって、農家からの抵抗はなかったか。また農業に携わっていない人たちの反応についてご教示ください。

回答：慣行農法が主流で農薬や化学肥料を使っただけの営農だったが、生活が懸かっているので進まなかったが、JA さんや県で、高値で買い取ることが出来れば採算がとれるという事で、何当初無農薬栽培が始まったのは 10 ヘクタール足らずだったが、皆様の協力を経て拡大することが出来ている。しかしお米全体の 19% くらいしか有機農業が出来

ていない。特別栽培以上の作り方を加えると 35%程度であり、学校教育の中でもアレルギーの問題など子どもから家庭に伝わりコウノトリ農法に伝わっていった状況です。

- (3) 有機農業を取り組み始めてから、収穫数はどうなったのか。減少している場合は、貴市として農家への支援等を行っているのかご教示ください。

回答：収穫数に関しては各農家さんの技術面でばらつきがあるためと、収穫年度によっても収穫数が、違うため慣行栽培に比べると少ない状況です。

無農薬の割合が 2016～2018 年度に伸びている。

無農薬栽培のマニュアルに沿った栽培を行った場合 3/4 の機械導入の補助を出している。

- (4) 「儲かる農業」の取り組みの発端についてご教示ください。

(市長の方針で決まったのか、農家の声で決まったのか。)

回答：儲かる農業も JA さんや県で単価設定など決めますが、市も関わっているため、農家さんに儲かるからやってくれではなくコウノトリのためにやってくださいといったのが発端です。当時の関わった職員に聞くと当時は、販売もやっていて市長から発破をかけられたとの事。儲かるからでスタートするのであれば、何でもよかったところを、もともといたコウノトリとともに暮らしていた風景を見ていたという事です。

【質疑応答】

Q：市内で他にお米販売の販路はあるのか。

A：城崎温泉があるため観光 PR も含めて温泉旅館とかでも、10 数件で宿泊客にも提供していただいている。

Q:ふるさと納税の返礼品で筑紫野市でも無農薬米が販売されているが、豊岡市のコウノトリ米が販売されたら良いのでは。

A：本市でもふるさと納税の返礼品にお米を、配布させて頂いている。今年は米不足で、お陰様で7月にはソールドアウトいたしました。

【まとめ】

豊岡市の販売農家の農業経営者のうち 70 歳以上が約 41%を占めていて、やはり担い手の高齢化が進んでいる。そこで 豊岡市農業ビジョン（農業の持続的支援と担い手づくり）を策定し農業の持続可能な社会の実現に向けて、コウノトリ農法や環境創造型農業など、世界に誇れる取り組みを SDGS への関心が高まる中行っている。更に「稼げる農業の実現」に向けて農薬や化学肥料に頼らない、おいしいお米と多様な生きものを同時に育む意識が広がっている。

筑紫野市では、農薬や化学肥料を全く頼らない農業までは、至っていないが、様々な課題や問題はあるものの、まずは目標として目指す必要があると考えさせられた。

【視察研修状況】



兵庫県姫路市

視察日 令和6年10月30日（水）

説明者 姫路市農林水産環境局美化部リサイクル課

【視察項目】

- ・食品ロス削減の取り組みについて

【視察目的】

食品ロス削減マッチングサービスの画期的な取り組みを学ぶため視察先として選定した。

【内容】

○姫路市のごみの発生量について

令和4（2022）年度のごみ発生量は1727トン。このうち、可燃ごみの発生量は851トン。令和14（2032）年度にはごみの発生量を1592トンにする計画がある。

○姫路市の食品ロス発生状況

事業系可燃ごみのうち、調理くずなどの厨芥類が8.4%で、そのうち食べ残しが27.9%となっている。

○姫路市食品ロスもったいない運動について

姫路市では平成31（2019）年から「食品ロスもったいない運動推進店」登録制度を創設。令和3（2021）年3月から全国初となる食品ロス削減マッチングサービス「Utteko Katteco by タベスケ」を運用開始し、事業系食品ロス削減、フードバンク情報、フードドライブ情報の発信による家庭系食品ロス削減に取り組んでいます。

○食品ロスもったいない運動登録店制度

下記のいずれかの取り組みを1つ以上実施している姫路市内の飲食店、宿泊施設及び食料品を扱う小売店を食品ロス削減の推進店として登録する。

- ①小盛り、ハーフサイズなど少量メニューがある
- ②食べ残した料理は持ち帰りOK
- ③量り売りやばら売り、規格外品、賞味期限間近の食料品の割引販売がある
- ④宴会等での食べきりのよびかけ、ポスター掲示
- ⑤完食されたお客様に特典サービスの提供
- ⑥その他、食べきりの促進につながる取り組み

令和6（2024）年現在、登録点数252店舗。

○食品ロス削減マッチングサービス事業の概要

ウェブサイト及び市の公式アプリ「ひめじプラス」に、市内の食品関連事業者が消費期

限・賞味期限の迫る食品や生産・流通における規格外品など、廃棄になる可能性のある食品を通常価格よりも安価で販売する情報を発信し、消費者（市民）はそれらの情報をもとに希望商品のスマホやパソコンから注文予約ができるシステムで、この需要と供給をマッチングさせることで、事業系食品ロス的大幅な削減を目指し、令和3（2021）年3月から運用を開始しています。

○タベスケについて

令和6年10月現在、28自治体で導入されている。

【運営等費用】

予算額 130万円

運営費：66,000円／月×12か月＝792,000円

啓発費：508,000円

【令和6年9月現在のサービス登録状況】

- ・協力店舗数：48店舗
- ・ユーザー数：81,227人
- ・出品数：述べ5,733品目
- ・取引成立数：述べ11,759件
- ・削減量：約13トン

地方消費者行政強化交付金を活用。

【食品ロス削減マッチングサービス事業の効果】

マッチングサービス利用に伴う売上金額

令和6年9月末現在で延べ7,745,810円

【副次的効果】

- ・新たな顧客獲得（訪問して頂く動機付け）
- ・新たな売り上げの創出
- ・廃棄物処理費用の削減

【課題】

- ・広報、啓発活動
- ・利用音拡大（協力店及び消費者）
- ・サービス終了の時期

【利用拡大に向けた取り組み】

- ・広報誌、動画による啓発
- ・食品衛生許可申請時における啓発

○サービス導入費用

50,000 世帯未満の場合、導入費が 220,000 円で、月額利用料が 22,000 円。

【質問事項】

質問：食品ロスもったいない運動登録制度が始まった経緯と具体的な運用方法についてご教示ください。

回答：一般廃棄物処理基本計画の 29 年度に食品ロスについて取り上げ、一定量食品ロスが 3%発生していることがわかりそれをきっかけに始めた。店舗を訪問、説明し、啓発備品の配布、登録など。

質問：外国人観光客の食べ残しなどの食品ロスに対して、取り組み等を行っているかご教示ください。

回答：行っていません。

【まとめ】

本市においても、環境分野は総合計画のなかで重点施策の 1 つとなっており、食品ロス削減は重要な課題であるが、この事業コストなら本市でも導入は可能だと考える。

導入している姫路市でも食品ロスの削減だけでなく、店舗に来店するきっかけともなっているので、地域の飲食店にとってもメリットがある。今後の見通しとして、こども食堂等への活動も考えられるとのことであった。

本市でも導入を期待したい。

【状況写真】



大阪府 門真市

視察日 令和6年10月31日

説明者 環境水道部環境政策課

【門真市の概要】

門真市は、大阪府の北東部に位置し、周囲は大阪市・守口市・寝屋川市・大東市と隣接している。東西約4.9km、南北約4.3km、面積約12.30㎢と市域が比較的小さくまとまり、大きな起伏が無く、平坦な地形であることが特徴である。

市域には、京阪電車、大阪メトロ、大阪モノレールが走り、大阪市や京都市、伊丹空港からも行き来しやすい、交通利便性が高いまちとなっている。

世界のトップ企業として躍進を続ける大手電機メーカーの企業城下町として発展してきた背景から、卓越した技術を持つ中小企業が数多く立地しており、ものづくり産業が盛んである。

2017年度から魅力発信課という部署を創設し、市民の方々や企業、大学などと連携しながら、様々な形でシティプロモーションに取り組んでいる。

門真市：人口 116,836人 面積約12.30㎢ （令和6年4月1日現在）

議員定数 20人

【視察目的】

海洋プラスチックごみは、生態系を含めた海洋環境の悪化や、景観への悪影響、漁業や観光への影響など、様々な問題を引き起こしている。また、陸上から海洋へ流出するプラスチックごみが、年間数百万トンを超えると推計されており、このままでは2050年に海洋環境に蓄積したプラスチックごみの量が魚の重量を上回ると予測されている。

この問題を解決するため、2019年6月に開催されたG20大阪サミットで、日本は2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を提案し、各国で共有された。これを踏まえ、国内でも「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」等に基づき、海洋プラスチックごみ対策が推進されている。

門真市は、2023年1月に「プラスチック削減方針」を策定し、企業等の協働によるプラスチックごみの使用量削減、流出防止、清掃・回収に関する取組や情報の収集・発信・共有等を積極的に行っており、その取組内容を参考とするため、行政視察を行った。

【質問事項】

(質問1) 給水器設置にかかった費用は。

(回答)

- ・初期設置費用：無料
- ・工事費用：542,300円（設置候補場所近くに排水・給水管がなかったため、建物の壁に穴を開け、屋外の排水・給水管と繋ぐ工事）
- ・リース費用：191,400円

① 常温のみ：覚書締結で令和 5 年 6 月 22 日～令和 7 年 3 月 31 日まで無料（2 年間延長予定）

② 冷水・温水：7,700 円×12 ヶ月＝92,400 円（税込）

③ 常温・冷水・温水：8,250 円×12 ヶ月＝99,000 円（税込）

・設置箇所：5 箇所（市役所本館 1 階、別館 1 階、リサイクルプラザ 1 階、保健福祉センター 3 階、泉町浄水場 2 階）

（質問 2）ワンウェイプラスチックの削減の取り組みに関するルールは。

（回答）大きなルールは特にない。

（質問 3）小中学校への環境教育は。

（回答）

・市内小学 4 年生を対象に、焼却場の見学、エコ・リサイクルの講義

・リサイクルプラザ 1 階で、本事業の参加企業の展示品・ポスター等を見ていただき、海洋プラスチックごみに係る説明をしている。

・参加企業による出張講座（タイガー魔法瓶株式会社、リネットジャパン株式会社、ウォータースタンド株式会社）に出張講座をしていただいた。

（質問 4）「森のタンブラー」の議会利用は。

（回答）議場、委員会、会派控室では使用していないが、イベント等での使用実績あり。（かどまエコフェスティバル、弁天池公園ふれあい感謝祭、門真市環境審議会、門真市廃棄物減量等推進審議会等）

（質問 5）プラスチック回収のルールは。

（回答）

名称	頻度	対象	備考
普通ごみ (生ごみ、プラスチック製品、草木等)	週 2 回	最大の辺又は、径 30 cm 以下のプラスチック製品	保冷用発泡スチロール、ポリタンク
プラスチック製容器包装	週 1 回	リサイクルマーク付き 汚れが落ちない物は、普通ごみへ	食品トレイ、カップ類、 ボトル類、緩衝材、ペットボトルのフィルム
ペットボトル	月 2 回	リサイクルマーク付き キャップとラベルを外して軽くすすぐ	外したキャップとラベルはプラスチック製容器包装へ

プラスチック製品資源循環促進法：製品プラスチックの分別収集は、市民が取組やすい分別手法の検討や周知に努め、計画的に実施する方向性で内部検討している。

【まとめ】

門真市は、環境省が海洋ごみの回収・発生抑制の実効性を高めるため、自治体と企業等の連携による自走性のある取り組みの実証を支援する「2022 年度ローカル・ブルー・オーション・ビジョン推進事業」に応募し、実施自治体に選出された。

企業等（門真市プラスチック削減プラットフォーム参加者）が持つ先進的な技術や創意

工夫を活かし、企業等の協働によるプラスチックごみの使用量削減、流出防止、清掃・回収に関する取組みや情報の収集・発信・共有等を積極的に行っている。

企業名	取組内容
パナソニックホールディングス株式会社	パナソニックホールディングス株式会社とアサヒユウアス株式会社がリユースカップである「森のタンブラー」を共同開発。イベント・会議等に使 い捨てプラスチック容器の削減とリユース意識の向上のため、このタンブラーの貸出を行っている。 
タイガー魔法瓶株式会社	市内4ヶ所に使用済みステンレス製ボトルの回収ボックスを設置し、回収・再資源化を通じて、環境負荷低減を推進している。また、市内小中学校に通っている児童・生徒がいる場合は、学校に設置している回収ボックスも利用可能。 ※タイガー魔法瓶社製品以外も回収対象 
リネットジャパンリサイクル株式会社	家庭で不要になったパソコン・小型家電の宅配便による回収を行っている。貴金属やレアメタルといった貴重な資源の回収と再資源化の推進している。
ウォータースタンド株式会社	プラスチックごみ削減とマイボトルの普及促進を図るため、市内公共施設へマイボトル用給水機を設置している。

市民・事業者・団体等と協働し、資源をごみにしない「資源循環型社会の構築」と「海洋プラスチックごみゼロ」を目指している。

本市においても、行政が主体となって市民や事業者等と共同し、プラスチックごみの削減の施策を推進していかなければならない。

【視察研修状況】

